

(様式 5 : 全対象事業共通)

令和 4 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	伊根町再エネ活用型EV充電設備整備事業																			
補助事業者名	伊根町																			
補助事業の概要	<p>地域に賦存するエネルギー資源を最大限活用して地域課題を解決し、持続可能な「ええまち」伊根町の実現（地場産業の振興、新たな産業・雇用の創出、モビリティ機能の拡充）に貢献する、電気自動車を使用したデマンド交通で使用する車両に電気を供給するための太陽光発電と充電設備を整備。</p> <p>（太陽光パネルの出力合計値：58.63kW、蓄電池容量：97.2kWh）</p>																			
総事業費	183,168,466円																			
補助金充当額	152,226,566円																			
定量的目標	<p>【令和4年度の成果目標】 再エネ活用型EV充電設備の整備：1箇所</p> <p>【中長期的な成果目標】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業績評価指数（KPI）</th> <th>2018年度</th> <th>2024年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>＜便利で使いやすい交通システムの構築＞ 有償運送の実施団体数</td> <td>1団体</td> <td>1団体</td> </tr> <tr> <td>＜周遊型観光を実現するための従業員の確保＞ 雇用者数（パート含む）</td> <td>23人</td> <td>25人 （累計）</td> </tr> <tr> <td>＜地域産農林水産物を活用＞ 特産品・土産物の開発数</td> <td>0品</td> <td>5品（累計）</td> </tr> <tr> <td>＜伊根町ネットワーク回覧板を活用した既存事業の効率化と充実＞ 活用事業数</td> <td>-</td> <td>5事業 （累計）</td> </tr> <tr> <td>＜再生可能エネルギーの活用＞ 再生可能エネルギーの活用事業</td> <td>-</td> <td>1事業 （累計）</td> </tr> </tbody> </table>		業績評価指数（KPI）	2018年度	2024年度	＜便利で使いやすい交通システムの構築＞ 有償運送の実施団体数	1団体	1団体	＜周遊型観光を実現するための従業員の確保＞ 雇用者数（パート含む）	23人	25人 （累計）	＜地域産農林水産物を活用＞ 特産品・土産物の開発数	0品	5品（累計）	＜伊根町ネットワーク回覧板を活用した既存事業の効率化と充実＞ 活用事業数	-	5事業 （累計）	＜再生可能エネルギーの活用＞ 再生可能エネルギーの活用事業	-	1事業 （累計）
業績評価指数（KPI）	2018年度	2024年度																		
＜便利で使いやすい交通システムの構築＞ 有償運送の実施団体数	1団体	1団体																		
＜周遊型観光を実現するための従業員の確保＞ 雇用者数（パート含む）	23人	25人 （累計）																		
＜地域産農林水産物を活用＞ 特産品・土産物の開発数	0品	5品（累計）																		
＜伊根町ネットワーク回覧板を活用した既存事業の効率化と充実＞ 活用事業数	-	5事業 （累計）																		
＜再生可能エネルギーの活用＞ 再生可能エネルギーの活用事業	-	1事業 （累計）																		
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	<p>整備した再エネ活用型EV充電設備で発電した電気を、EV活用デマンド交通の車両に供給することで「ゼロカーボン・ドライブ」を実現したとともに、EVデマンド交通を住民や観光客が利用することで、再生可能エネルギーに対する理解促進を深めることができると期待される。</p>																			
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約	契約（間接補助）の目的	<p>①伊根町再エネ活用型EV充電設備整備工事</p> <p>②伊根町再エネ活用型EV充電設備整備工事</p>																		

(※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)		工事監理支援業務
	契約の方法	①随意契約（公募型プロポーザル方式） ②随意契約
	契約の相手方（間接補助先）	①日比谷総合設備株式会社関西支店 ②国際航業株式会社京都支店
	契約金額（間接補助金額）	①177,360,700円 ②5,807,766円
来年度以降の事業見通し	他の公共施設においても、再生可能エネルギーの導入を目指す。	

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。